

# ブラジル：政策金利を1.0%引き下げ9.25%に

## 一段の金融緩和がブラジル株式・債券市場を下支えへ

H S B C 投信株式会社

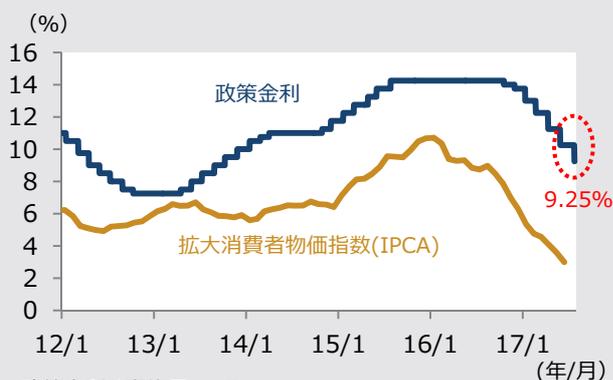
2017年7月27日

- ▶ ブラジル中央銀行は7月26日(水)、政策金利を1.0%引き下げ9.25%とすることを決定
- ▶ 3会合連続の1.0%の利下げの背景にはインフレ率の大幅低下がある。現地市場関係者は今年末の政策金利を8.0%と予想
- ▶ 当社では一段の金融緩和が引き続きブラジル株式・債券市場を下支えすると見る

### 市場予想通り1.0%の利下げを決定

- ▶ ブラジル中央銀行は7月26日(水)の通貨政策委員会(COPOM)で、市場予想通り、政策金利を1.0%引き下げ9.25%とすることを全会一致で決定しました。利下げは昨年10月以来7会合連続で、1.0%の利下げ幅は本年4月、6月に続き3回連続となります。また、政策金利が10%を下回るのは2013年11月以来となります。
- ▶ 連続的な利下げの背景にはインフレ指標の大幅な改善があり、6月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年同月比+3.0%と中央銀行の目標レンジ(4.5%±1.5%)の下限まで低下しました。インフレ率は2016年1月の+10.7%をピークに急速に低下しています。

図表 政策金利とインフレ率の推移  
(2012年1月2日～2017年7月27日)



注：政策金利は実施日ベース  
インフレ率は拡大消費者物価指数の前年同月比、2017年6月まで  
出所：データストリームのデータをもとにH S B C 投信が作成

- ▶ 中央銀行は会合後の声明で「最近の改革の進捗と経済の調整を巡る不確実性の高まりにもかかわらず、経済状況が変わらなかったことが金融緩和ペースの継続を可能にした」としています。また、一段の金融緩和を示唆しながらも、将来の利下げペースについては、経済動向次第としています。

- ▶ 一方、中央銀行が集計した現地市場関係者の予想(7月21日時点)を見ると、2017年のインフレ率(IPCA)は+3.3%、2018年は+4.2%とインフレ目標中央値+4.5%を下回る水準での低位安定が見込まれています。政策金利の予想水準については2017年末に8.0%と、今回の利下げ後も年内にさらに合計1.25%の利下げが見込まれています。また、2018年末も8.0%と来年を通じて政策金利は据え置かれると予想されています。

### 当社では引き続きブラジル株式・債券市場を有望視

- ▶ ブラジルでは景気の底入れ、インフレ率の低下、経常収支赤字の縮小など経済ファンダメンタルズが着実に改善しています。
- ▶ また、テメル政権は積極的に構造改革に取り組んでおり、7月には労働法の改正が成立、今後はこれまでの硬直的な労働市場の改善が見込まれます。また、テメル政権は、構造改革の目玉である社会保障改革に取り組んでおり、年金制度改革を含む社会保障制度改革案が下院で審議中です。但し、テメル大統領自身を含む政界の汚職疑惑による政治の混乱が改革の進捗に影響を与える可能性があり、今後の政治動向を注視します。
- ▶ 当社の運用担当者はブラジル株式・債券を引き続き中長期的に有望な投資対象と見ています。
- ▶ 株式運用担当者は、一段の金融緩和と景気の回復に伴う企業収益の改善が株式市場の上昇要因になると見ています。運用においては、収益性とバリュエーションの両面で妙味がある銘柄に引き続き焦点を当てる方針です。
- ▶ また、当社の債券運用担当者も、財政改革の進捗を注視する一方、インフレ率の低下と一段の金融緩和が債券市場を下支えすると見ています。

## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。  
※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。  
※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ  
[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690  
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。